


# 古河市(こがし)

	市章等	〒 306-0291 〈住所〉 古河市下大野2248 〈TEL〉 0280-92-3111 〈FAX〉 0280-92-7633 〈HP〉 <a href="http://www.city.ibaraki-koga.lg.jp">http://www.city.ibaraki-koga.lg.jp</a> 〈e-mail〉 kouhou@city.ibaraki-koga.lg.jp	地域指定 都市開発 特定農山村	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納整理 消防救急 診療所 運動公園 特殊湛水防除 老人ホーム 火葬場 ごみ処理 し尿処理	公営企業 上水道
	類型	Ⅲ-1	地方公共団体コード	082040	面積

## <行政組織>

### ①長等(H21. 5. 1現在)

長	はくと なかひさ 白戸 仲久 (67歳)	任期	H17.10.16~ H21.10.15
副市長	若旅 司/牛島 授公		

### ②議会(H21. 5. 1現在)

議長	宇都木 信太郎	副議長	関口 哲男
任期	H23.4.30	条例定数	28名
党派別	公明5 共産2 無23	現議員数	30名

### ③職員数(H20. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
1,000	850	700	150
一般行政職の平均給料月額	3,440 百円	ラスパイレス指数 96.8	地域手当補正後ラス指数 95.4
全職員数の推移	H17. 4. 1 1,074	H18. 4. 1 1,039	H19. 4. 1 1,024

### ④機構図(H21. 4. 1現在)

<市長> - <副市長>

総合政策部 - 企画政策課、財政課、秘書課、広報広聴課、情報政策課、男女共同参画課、定額給付金対策室(茨城西南地方広域市町村圏事務組合)

総務部 - 総務課、行政改革推進課、職員課、契約検査課、管財課

税務部 - 収納課、市民税課、資産税課

市民生活部 - 自治振興課、市民課、保険年金課、人権推進課(古河市隣保館)

環境安全部 - 環境政策課、生活環境課、環境施設管理課、交通防犯課、消防防災課

福祉部 - 総合福祉相談課、生活福祉課、障害福祉課(心身障害者福祉センターおおぞら)、高齢福祉課(地域包括支援センター)、介護保険課、子ども福祉課(古河第1~第5、上辺見、関戸保育所)

健康推進部 - 健康推進課、古河福祉の森診療所、尾崎国保診療所

産業部 - 商工政策課(消費生活センター)、観光物産課、農政課、農業振興課、土地改良課

都市計画部 - 都市整備課、幹線道路推進課、公園緑地課、区画整理課、建築指導課

建設部 - 道路整備課、道路管理課、営繕住宅課、地籍調査課

上下水道部 - 下水道総務課、下水道工務課(総和水処理センター、古河浄化センター)、農集排整備課、水道課(思川浄水場、三和浄水場)

会計部 - 会計課

<教育長> - 教育委員会

学校教育部 - 教育総務課、学校教育課、市立小学校(23校)、市立中学校(9校)、指導課、学校給食課(総和、三和学校給食センター、古河学校給食共同調理場)センター総和、つつみ館・古河東・古河西・古河中田・三和公民館、古河・三和図書館)文化課(古河歴史博物館、篆刻美術館、古河街角美術館、古河文学館)、社会体育課

<議会> - 議会事務局

<行政委員会> - 農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

平成17年9月12日 合併  
古河市 総和町 三和町

### ②地勢・風土等

関東平野のほぼ中央、茨城県の西端に位置し、埼玉県、栃木県と接しています。ほぼ全域にわたって平坦な地形で、気候も概ね温暖であることから、生活の場・生産の場として恵まれた自然条件にあるといえます。

また、東京やさいたま市、宇都宮市までの距離が50~60kmという地理的条件に加え、JR宇都宮線をはじめ、国道4号や新4号バイパス等の交通ネットワークが整備されていることから、さいたま新都心、小山、宇都宮との交流が盛んであり、近年、人口・住宅・工業化の集積が進んできました。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H21. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	73,423	73,146	72,399	71,851
	女	72,587	73,306	72,866	72,111
	合計	146,010	146,452	145,265	143,962
世帯数	44,577	46,891	48,511	50,579	

### ④有権者数(21. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 20.1 %
	59,100	59,287	118,387	

### ⑤高齢人口割合 (H21.3.31住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成18年度)

市町村内総生産	4,855 億円	就業者1人当り	7,508 千円
住民所得	3,810 億円	人口1人当り	2,632 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(H18年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	9,366	1.9 %	3,625	4.9 %
第2次	208,748	43.0 %	28,164	38.1 %
第3次	278,838	57.4 %	40,981	55.5 %
総額・総数	485,513	-	73,861	-

### ③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	3,253	2,112	14,040
製造業 (H19. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H19.1.1~12.31)
	437	18,686	543,931
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,641	10,963	271,356

### ④特産物

鮎の甘露煮 洋傘 お茶 御家宝 みやこかぼちゃ(銘柄産地) パラ(銘柄産地)地酒 昔しうゆ ほおずき

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H18決算	H19決算	増減率
歳入	40,563,004	45,491,430	12.2
歳出	39,528,179	45,035,416	13.9
形式収支	1,034,825	456,014	-
実質収支	759,691	330,513	-
単年度収支	△ 651,372	△ 429,178	-
実質単年度収支	△ 1,534,553	△ 677,791	-

②主な歳入・歳出(平成19年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	45,491	-	4,928	12.2
地方税	19,657	43.2	2,074	11.8
地方交付税	4,773	10.5	△ 447	△ 8.6
国庫支出金	4,323	9.5	778	22.0
地方債	3,510	7.7	646	22.6
うち臨財債費	1,273	2.8	-	-
その他	13,229	29.1	-	-
うち繰入金	843	1.9	-	-
<b>歳出</b>	45,035	-	5,507	13.9
義務的経費	18,747	41.6	464	2.5
人件費	8,050	17.9	△ 109	△ 1.3
扶助費	6,522	14.5	462	7.6
公債費	4,176	9.3	111	2.7
投資的経費	4,587	10.2	-	-
普通建設事業費	4,587	10.2	472	11.5
うち補助	2,039	4.5	972	91.1
うち単独	2,399	5.3	△ 478	△ 16.6
その他の経費	21,701	48.2	-	-
うち繰出金	5,394	12.0	-	-

③主要指標(平成19年度)

区分	指数等
標準財政規模(H20)	25,427 百万円
財政力指数(H18~H20)	0.850
経常収支比率	92.1 %
公債費負担比率	13.8 %
実質収支比率	1.2 %
実質公債費負担率	12.5 %
将来負担比率	154.5 %
税の徴収率(現年課税分)	97.3 %
税の徴収率(滞納繰越分)	17.4 %
税の徴収率(合計)	90.5 %
地方債現在高(A)	33,070,798 千円
債務負担行為支出予定額(B)	2,432,289 千円
積立金現在高(C)	2,745,986 千円
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	32,757,101 千円

④市町村税の状況(平成19年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	8,044,456 ( 37.0 )	7,181,858 ( 36.5 )	89.3
市町村民税・法人(構成比)	2,283,638 ( 10.5 )	2,225,394 ( 11.3 )	97.5
固定資産税(構成比)	8,954,453 ( 41.2 )	7,973,178 ( 40.6 )	89.0
市町村税合計(国保除く)	21,722,915	19,657,372	90.5

<公共施設整備状況>(平成19年度)

小学校	23 校	プール	3 か所
中学校	9 校	児童館	0 か所
幼稚園	21 園	老人福祉施設	12 か所
保育所	20 か所	病院・診療所	160 か所
図書館	2 か所	道路改良率	49.58 %
公営住宅	346 戸	道路舗装率	58.61 %
公民館等	10 か所	上水道等普及率	95.16 %
体育館	2 か所	排水等処理率	71.18 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
医療費助成事業	H18~	県の乳幼児医療福祉費支給制度の所得超過者(未就学児)及び小学校6年生までを対象に助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。	147
小中学校耐震補強・改築事業	H18~	耐震診断結果に基づき、順次補強、改築工事を実施し、児童生徒の安全確保と緊急避難場所としての防災機能を果たす。	249
道の駅整備事業	H20~	新古河市誕生を機に新たな視点で地域振興、交流拠点整備を図るため、道の駅こが(仮称)の設置に取り組む。	584
デマンド交通・ぐるりん号運行事業	H20~	市民にとって利用しやすい効率的・一体的な公共交通体系の再編を進め、市民の日常生活を支える「地域の足」を確保する。	78
(仮)名崎工業団地関連整備事業	H21~	(仮)名崎工業団地のインフラ整備や地域住民の安全安心を確保するため、筑西幹線道路、諸川谷貝線、仁連江口線、市道三和0101号線の整備を図る	2,357

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>&lt;今後の主要課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政の健全化</li> <li>・急速な高齢化及び子どもの減少と教育力の低下</li> <li>・地域資源の活用及び求心力の再生</li> <li>・合併の調整推進と施設配置及び市民サービスの向上</li> <li>・市民自治を担う人材の育成</li> </ul>
<p>&lt;特色ある行政等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化対策と医療体制の確保</li> <li>・教育文化の向上と市民の安心安全の確保</li> <li>・地域の活性化(産業振興)</li> <li>・都市機能の充実</li> <li>・企業誘致の推進(雇用創出)</li> </ul>